

平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ローランドディー・ジー株式会社
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 上井 敏治
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 053-484-1400

平成30年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	43,573	1.2	3,853	11.6	3,804	7.3	1,918	29.1
28年12月期	44,112		4,358		4,104		2,705	

(注) 包括利益 29年12月期 2,556百万円 (32.7%) 28年12月期 1,926百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	153.19		8.9	10.4	8.8
28年12月期	206.73		12.4	11.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	36,570	22,521	61.6	1,798.32
28年12月期	36,341	20,617	56.7	1,647.59

(参考) 自己資本 29年12月期 22,521百万円 28年12月期 20,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,446	827	2,005	9,748
28年12月期	5,369	1,427	3,879	9,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		30.00		30.00	60.00	759	29.0	3.7
29年12月期		25.00		35.00	60.00	759	39.2	3.5
30年12月期(予想)		25.00		30.00	55.00		31.3	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	0.4	1,300	5.1	1,300	4.5	900		71.86
通期	43,600	0.1	3,400	11.8	3,200	15.9	2,200	14.7	175.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	12,656,311 株	28年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	29年12月期	132,595 株	28年12月期	142,595 株
期中平均株式数	29年12月期	12,520,783 株	28年12月期	13,088,786 株

(注)平成29年12月期及び平成28年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ132,400株、142,400株含まれております。また、平成29年12月期及び平成28年12月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数が、それぞれ135,333株、142,850株含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	30,402	2.1	3,986	29.9	4,490	33.2	2,380	0.2
28年12月期	31,055		3,069		3,371		2,384	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	190.12	
28年12月期	182.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	30,723	20,359	66.3	1,625.66
28年12月期	30,526	18,626	61.0	1,488.49

(参考) 自己資本 29年12月期 20,359百万円 28年12月期 18,626百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年2月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当期における世界経済は、各地における地政学的リスクの高まりや、英国の欧州連合(EU)離脱問題、米国の政策動向等の影響の懸念があったものの、米国や欧州、日本等の先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。中国は堅調に推移し、ブラジル、ロシア等の新興国でも、景気を持ち直しの動きが見られました。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、前期より取り組みを開始しております。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン) イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、①成長分野の事業化の加速、②ソリューションプロバイダへの転身、③イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当期は、中期経営計画の重点課題のひとつである「成長分野の事業化の加速」を推進してまいりました。当期の4月には、3Dものづくり市場向けの3次元切削加工機やデンタル(歯科医療)市場向け加工機等、当社グループの3D事業を担う「DGSHAPE(ディージーシェイプ)株式会社」が営業を開始し、新たな成長分野であるデンタル市場を焦点に3D事業の拡大に向けた活動を推進しております。プリンターにおいては、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場に加えオリジナルグッズ等の製作を行うリテイル市場の開拓に注力いたしました。また、激化する競争環境に対応するため、価格競争力の向上や各地域での積極的なプロモーション活動など、プリンターの販売回復に取り組みました。

このように、成長分野の事業化の加速を推進すべく積極的な事業活動を行った結果、主としてデンタル市場や3Dものづくり市場の3D事業が拡大しました。当連結会計年度の売上高は、3D事業の拡大に伴う工作機器の伸長に加えて、為替の円安効果があったものの、サイン市場向けプリンターの販売が減少した影響により、前期比1.2%減の435億73百万円となりました。費用面では、売上原価率が、主に販売単価の下落により、前期に比べ1.0ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、人件費等の減少により前期を下回りましたが、売上高に対する比率は前期並みの水準にとどまりました。これにより、営業利益は、前期比11.6%減の38億53百万円となりました。また、経常利益は、前期比7.3%減の38億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国特許権侵害訴訟の和解金を特別損失に計上したこと等により、前期比29.1%減の19億18百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート(平成29年1月～平成29年12月の平均レート)は、112.20円/米ドル(前期108.88円)、126.70円/ユーロ(前期120.40円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	18,027	40.9	16,110	37.0	△1,916	△3.9	89.4
プロッタ	1,292	2.9	1,491	3.4	198	0.5	115.4
工作機器	4,188	9.5	5,005	11.5	817	2.0	119.5
サプライ	13,623	30.9	13,676	31.4	52	0.5	100.4
その他	6,980	15.8	7,288	16.7	308	0.9	104.4
合計	44,112	100.0	43,573	100.0	△539	—	98.8

[プリンター]

従来からの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場では、市場が成熟化傾向であることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により、顧客満足度を向上させていくことで市場シェアの維持・拡大を図っております。また、今後の成長分野として、スマートフォンケースや家電製品、ノベルティ等に写真やイラストを印刷してオリジナルグッズ製作を行うリテイル市場等、“新しい印刷市場”の開拓に積極的に取り組んでおります。

当期は、サイン市場では、前期に市場投入した低溶剤系プリンターの新世代モデルTrueVIS(トゥルービズ)シリーズ「VG-640/540」及び「SG-540/300」の販売が堅調に推移しましたが、サイン市場の成熟化に加えて大手参入による競争環境の激化を背景に、高価格から低価格へ市場ニーズの変化が続いており、高価格帯機種を中心に低調な販売が続きました。また、リテイル市場では、当期の2月に発売した小型UVプリンターの新製品「LEF-200」は堅調だったものの、既存モデルの販売減少が影響し、UVプリンターの売上が減少しました。これらプリンターの販売減少を受けて、当第4四半期には、シェアの維持・拡大のため販売促進キャンペーンを展開してプリンターの販売回復に取り組みました。

その結果、キャンペーンの成果は見られたものの、主にサイン市場向けプリンターの減少幅をカバーするには至らず、プリンターの売上高は161億10百万円(前期比89.4%)となりました。

[プロッタ]

当期の3月から4月にかけて発売した新製品「GR-640/540/420」を含むサイン市場向けのカッティングマシンの販売が先進国を中心に増加し、プロッタの売上高は14億91百万円(前期比115.4%)となりました。

[工作機器]

成長分野であるデンタル市場の事業化を加速するため、当期の4月には、3Dものづくりやデンタル等の3D事業を担うDGSHAPE株式会社が営業を開始しました。当社が培ってきたデジタル技術やものづくりのノウハウを活かして、デジタル化の新たな潮流に対応したソリューションの提供を目指しています。製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、デジタル化の進展が見込めるデンタル市場の成長を加速させると共に、さらにより広い領域で新たな価値提案を創出することで3D事業の拡大を図ります。3Dものづくり市場では、前期の10月に発売した3次元切削加工機の新製品「MDX-50」が、製造業での試作用途や教育機関等で導入され、好調な販売を持続しました。デンタル市場では、当期の3月に発売した、加工機材を自動交換するオートディスクチェンジャー機能搭載のデンタル加工機の新製品「DWX-52DC」が、日本、欧米等の先進国において生産性を求める歯科技工所に受け入れられ、好調に推移しました。

このように、3次元切削加工機とデンタル加工機の新製品が売上に寄与したことにより、工作機器の売上高は50億5百万円(前期比119.5%)となりました。

[サプライ]

サイン市場向けプリンターのインクが伸び悩みましたが、UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクが伸び、サプライの売上高は136億76百万円(前期比100.4%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、サービスパーツの売上が堅調に推移し、売上高は72億88百万円(前期比104.4%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	5,305	12.0	5,043	11.6	△262	△0.4	95.1
北米	12,360	28.0	11,930	27.4	△429	△0.6	96.5
欧州	15,331	34.8	15,878	36.4	547	1.6	103.6
アジア	4,094	9.3	3,681	8.4	△413	△0.9	89.9
その他	7,021	15.9	7,039	16.2	18	0.3	100.3
合計	44,112	100.0	43,573	100.0	△539	—	98.8

[日 本]

工作機器では、新製品の「MDX-50」を中心に3次元切削加工機が製造業での試作用途や教育機関等で好調に推移し、MDXシリーズの販売は前年を大きく上回りました。デンタル加工機は、新製品「DWX-52DC」の販売が順調に推移するとともに、当第4四半期にはCAD/CAM冠(デジタルデータを用いて制作した歯の詰め物や被せ物)の保険適用範囲の拡大を受けて、「DWX-4」の販売が伸びました。プリンターでは、印刷幅30インチから54インチのUVプリンターがパッケージ試作用途で増加しましたが、リテイル市場向けの小型UVプリンターやサイン市場向けプリンターが減少しました。

これらの結果、日本の売上高は50億43百万円(前期比95.1%)となりました。

[北 米]

工作機器では、デンタル加工機の新製品「DWX-52DC」が、主に生産性を求める中規模クラスの歯科技工所に向けて好調な販売となりました。また、3次元切削加工機の新製品「MDX-50」は、デザイン試作等の用途で好調に推移しました。一方、プリンターでは、リテイル市場の開拓が徐々に進んだ結果、小型UVプリンターは前期を上回りましたが、サイン市場向けプリンターが減少しました。

これらの結果、北米の売上高は119億30百万円(前期比96.5%)となりました。

[欧 州]

プリンターでは、サイン市場向けプリンターや小型UVプリンター等の主力機種が低調でしたが、工作機器では、デンタル加工機の新製品「DWX-52DC」が好調に推移すると共に、3次元切削加工機や金属素材に写真やイラスト、文字等をマーキングできるメタルプリンターの販売が増加しました。

これらの結果、欧州の売上高は158億78百万円(前期比103.6%)となりました。

[ア ジ ア]

中国では、工作機器の販売が好調に推移しましたが、サイン市場向けプリンターは低迷し、サービスパーツの売上が大きく減少しました。韓国では、サイン市場向けプリンターが堅調に推移し、デンタル加工機は新たな販売チャネルを開拓したことで増加しました。ASEAN地域では、売上構成比の大きいサイン市場向けプリンターが低迷しました。

これらの結果、アジアの売上高は36億81百万円(前期比89.9%)となりました。

[そ の 他]

オーストラリアでは、3次元切削加工機の販売が好調に推移し、中南米地域では、サイン市場向けのプリンターが減少しましたが、小型UVプリンターやテキスタイル用プリンター、デンタル加工機の販売が増加しました。

これらの結果、その他地域の売上高は70億39百万円(前期比100.3%)となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、業績に応じた利益還元を基本とし、連結利益に対する配当性向30%を念頭に今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当期の配当につきましては、期末の配当を35円、通期では前期と同額の60円とする予定であります。なお、基本方針である配当性向30%を基にしておりますが、当期の算定の根拠には訴訟の和解金等、当期に起因しない特殊要因は除いたため、実際の年間での連結利益に対する配当性向は39.2%となります。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間25円、期末30円の通期55円を予定しております。

(2) 財政状態の概況

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,369	2,446	△2,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△827	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,879	△2,005	1,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	189	568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316	△197	119
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243	10	△233
現金及び現金同等物の期末残高	9,936	9,748	△187

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億46百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ29億22百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、売上債権やたな卸資産が減少したこと等によります。主な減少要因としましては、和解金を13億41百万円支払ったこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が14億27百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は8億27百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ5億99百万円の支出額の減少となりました。有形固定資産や無形固定資産の取得による支出額が減少したこと等によります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が38億79百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は20億5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ18億73百万円の支出額の減少となりました。前連結会計年度は、自己株式の取得を目的とした長期借入れによる収入が28億80百万円あった一方で、自己株式の取得代金として34億18百万円の支出や長期借入れ金の返済による支出がありました。当連結会計年度は、長期借入れ金の返済等による支出がありました。全体として支出額は減少しました。

(3) 今後の見通し

今後の経済の見通しは、各地における地政学的リスクの高まりや、米国の政策動向等の懸念はあるものの、先進国を中心とした景気回復の動きが続くと思われま

す。次期の見通しについては、プリンターの主力市場であるサイン市場は引き続き厳しい競争環境が続くと思われま

すが、オリジナルグッズ製作を行うリテイル市場等の開拓と、デンタル市場を焦点に3D事業の拡大に取り組むことで売上高は前期並みとなる見込みです。利益面では、技術力強化のための研究開発費の増加に加え、成長分野への活動強化に伴う経費が増加することにより、営業利益、経常利益は減益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に大きなマイナス要因として米国特許権侵害訴訟の和解金による特別損失を計上したため、次期は増益となる見込みです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	次連結会計年度	当期比(%)
売上高	43,573	43,600	100.1%
営業利益	3,853	3,400	88.2%
経常利益	3,804	3,200	84.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,918	2,200	114.7%

次期(平成30年12月期)の業績見通しにおける主要通貨の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=130円と想定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。

[製品の開発及び製造体制]

当社グループの製品の開発は、主に当社及び子会社のDGSHAPE株式会社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行っております。

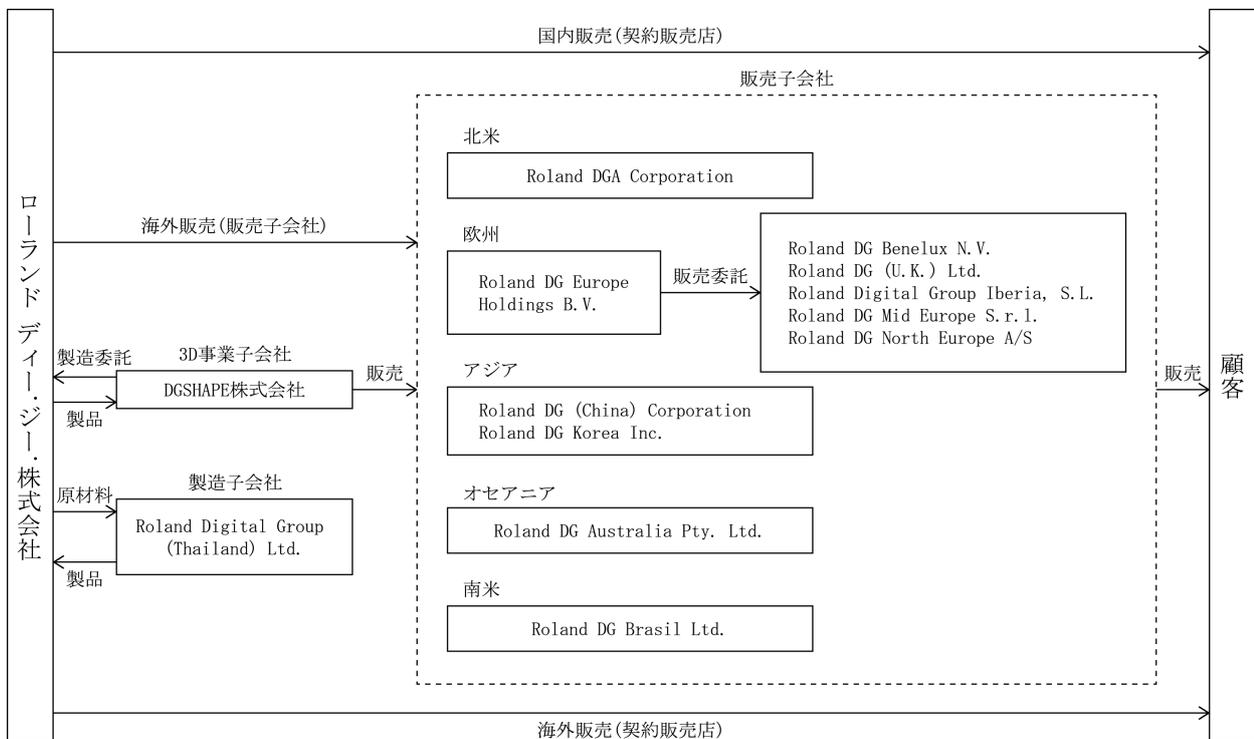
開発部門においては需要の変化に素早く対応するため、少人数制のプロジェクトを主体とする体制をとり、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また、開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については当社が担当し、契約販売店を通じて販売しております。

海外販売については当社の子会社6社に加え、契約販売店を通じて販売しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



※上記の他に欧州に連結子会社3社、北米に連結子会社1社、アジアに非連結子会社を1社有しております。

関係会社の状況

連結子会社

平成29年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
DGSHAPE株式会社	静岡県浜松市北区	円 160,000千	コンピュータ周辺機器の製造販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	あり
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	2	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Geel, Belgium	EUR 72千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	1	なし	-	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U. K.	Stg £ 23千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 500千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周辺機器の販売	99.9	なし	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG Europe Holdings B. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 1,000千	欧州地区における持株会社 コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社グループ製商品の販売	なし
Roland DG EMEA, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 200千	欧州販売子会社のバックオフィス業務	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 210,000千	コンピュータ周辺機器の製造	99.9	1	なし	当社グループ製品の製造	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG RUS LLC	Moscow, Russia	RUB 18,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	なし	なし	-	なし
InClix Corporation	Solona Beach CA, U. S. A.	US\$ 4,000千	ソフトウェア等の開発及び販売	100.0	2	なし	-	なし

(注) 子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発部門及び関係会社が一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に発足させております。

一方において、高価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後ともグループ一体となった積極的な運営を推進していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様のご信頼を頂けるものと当社では確信しており、グローバル経営の観点から連結ベースかつ基本となる事業活動に焦点を当てた年間売上高の成長率10%以上、売上高営業利益率10%以上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースとして、グローバルに高付加価値市場の創出を推進し、成長を続けてまいりました。現在、主力市場の成熟化の進行に対応すべく、成長が見込まれる分野での新規市場創造に取り組むと共に、デジタルネットワーク社会の構造変化を積極的に取り込みながらソリューションを革新し、持続的成長に向けた事業構造改革に努めてまいります。

①主力市場の成熟化への対応

当社が主力とする先進国サイン事業では、インクジェットプリンターの普及に伴い市場の成熟化が進行しております。用途開発による顧客のビジネス機会創出、ソリューション提案力の強化によって顧客価値の拡大に集中すると共に、グローバル販売網を活かして勃興する新興国地域に顧客基盤を築くことで、収益力と継続性のあるビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

②成長分野の事業化

持続的成長に向け、サイン市場中心の事業構造から、独自性のある新規事業の創出と育成による事業の多軸化を推進しています。事業領域を「Imaging & Healthcare」に再定義し、今後一層、当社のデジタル技術を活かすことのできるデジタルプリンティング、デンタル、3Dものづくり等の成長分野で高付加価値を創出し、早期事業化を図ります。

③市場変化、顧客ニーズ変化への対応

価値創造や市場創造を成長の中核とする当社では、ニーズの多様化をはじめとした市場変化への適応力が重要です。変化にスピーディに対応できるグループ一体の組織構造「GlobalOne（グローバルワン）」を基盤として、コア技術革新への積極的投資を行うと共に、ICT（情報通信技術）の発展を見据え、顧客価値をもたらす全てを「サービス」として創出するソリューション革新にグループ一体で取り組み、持続的成長を実現してまいります。

④開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、デジタルデータを全社で共有し業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品開発やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづ

くりを実現してまいりました。

また、現在、急速な市場変化やニーズの多様化にスピーディに対応するため、研究開発投資を積極的に行い技術基盤の強化に取り組んでおり、コア技術を活かした独自性のある技術提案によって高付加価値市場の創出を促進します。

生産調達面では、国内工場とタイ工場の二拠点でコスト競争力、生産リードタイムの向上に取り組むと共に、需要変動への対応力を強化し、一層の効率化を進めてまいります。

⑤事業継続性の向上

当社では、自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP（事業継続計画）を見直すと共に、国内工場とタイ工場での二拠点生産と海外での部品調達の推進等によりリスクの分散化を図り、事業活動の継続性向上に努めております。

⑥環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

⑦コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実を上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。さらに、金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。

また、平成27年6月から、東京証券取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」が適用されております。本コードの趣旨と精神を十分に踏まえ、コーポレートガバナンスの充実に取り組むと共に、「株主との建設的な対話に関する方針」を定め、株主・投資家等との積極的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,003,132	9,766,525
受取手形及び売掛金	※6 4,919,547	※6 4,621,555
商品及び製品	5,900,492	6,009,230
仕掛品	76,976	28,229
原材料及び貯蔵品	2,391,214	2,392,219
繰延税金資産	1,080,446	1,099,656
その他	1,334,151	2,520,292
貸倒引当金	△53,872	△66,155
流動資産合計	25,652,088	26,371,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,928,375	7,054,128
減価償却累計額	△4,054,575	△4,333,086
建物及び構築物 (純額)	2,873,800	2,721,041
機械装置及び運搬具	1,053,186	1,039,846
減価償却累計額	△711,924	△717,813
機械装置及び運搬具 (純額)	341,262	322,033
工具、器具及び備品	3,620,466	3,624,684
減価償却累計額	△2,906,050	△2,905,322
工具、器具及び備品 (純額)	714,416	719,362
土地	3,107,278	3,130,077
建設仮勘定	21,061	48,019
有形固定資産合計	7,057,818	6,940,534
無形固定資産		
のれん	410,076	372,297
ソフトウェア	1,376,535	1,237,933
電話加入権	12,162	8,598
無形固定資産合計	1,798,774	1,618,829
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 33,784	31,403
繰延税金資産	789,882	672,679
その他	※4 1,032,222	※4 953,524
貸倒引当金	△23,224	△18,018
投資その他の資産合計	1,832,664	1,639,589
固定資産合計	10,689,258	10,198,953
資産合計	36,341,346	36,570,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,210	1,908,452
短期借入金	—	138,400
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,440,000	※5 1,440,000
未払法人税等	246,996	130,486
賞与引当金	716,485	664,512
役員賞与引当金	80,000	—
製品保証引当金	552,306	538,417
その他	3,301,061	3,524,561
流動負債合計	8,260,061	8,344,831
固定負債		
長期借入金	※5 4,680,000	※5 3,240,000
従業員株式給付引当金	91,256	102,876
役員株式給付引当金	223,132	253,692
厚生年金基金解散損失引当金	—	51,732
退職給付に係る負債	960,630	642,269
長期未払金	117,622	42,213
その他	1,391,075	1,371,196
固定負債合計	7,463,716	5,703,980
負債合計	15,723,778	14,048,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	14,808,134	16,030,080
自己株式	△623,301	△579,561
株主資本合計	21,554,142	22,819,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	7,786
為替換算調整勘定	△466,234	△154,073
退職給付に係る調整累計額	△473,444	△151,913
その他の包括利益累計額合計	△936,622	△298,200
非支配株主持分	48	68
純資産合計	20,617,567	22,521,695
負債純資産合計	36,341,346	36,570,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	44,112,327	43,573,215
売上原価	※1 24,070,932	※1 24,226,340
売上総利益	20,041,394	19,346,874
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	906,139	958,003
広告宣伝費及び販売促進費	1,109,340	1,125,002
貸倒引当金繰入額	—	15,198
製品保証引当金繰入額	118,739	79,930
給料及び賞与	7,776,714	7,656,276
賞与引当金繰入額	376,327	392,166
役員賞与引当金繰入額	80,000	—
従業員株式給付引当金繰入額	20,353	10,614
役員株式給付引当金繰入額	72,146	69,278
退職給付費用	318,695	372,898
旅費及び交通費	717,818	647,268
減価償却費	815,942	758,824
支払手数料	1,284,235	1,204,694
その他	2,086,126	2,203,432
販売費及び一般管理費合計	15,682,581	15,493,589
営業利益	4,358,812	3,853,284
営業外収益		
受取利息	16,235	15,564
金銭の信託評価益	34,120	62,575
受取手数料	—	26,402
その他	47,006	58,988
営業外収益合計	97,361	163,531
営業外費用		
支払利息	31,742	19,816
売上割引	174,787	168,370
為替差損	130,243	9,262
その他	14,613	14,847
営業外費用合計	351,387	212,297
経常利益	4,104,787	3,804,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,398	※2 11,238
特別利益合計	10,398	11,238
特別損失		
固定資産除売却損	※3 31,990	※3 23,005
和解金	—	※4 1,381,457
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	51,732
特別損失合計	31,990	1,456,196
税金等調整前当期純利益	4,083,194	2,359,560
法人税、住民税及び事業税	922,702	810,093
法人税等還付税額	—	△352,466
法人税等調整額	454,637	△16,112
法人税等合計	1,377,340	441,515
当期純利益	2,705,854	1,918,045
非支配株主に帰属する当期純利益	19	13
親会社株主に帰属する当期純利益	2,705,835	1,918,031

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,705,854	1,918,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457	4,730
為替換算調整勘定	△475,936	312,167
退職給付に係る調整額	△302,532	321,530
その他の包括利益合計	※1 △778,927	※1 638,428
包括利益	1,926,927	2,556,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,926,910	2,556,453
非支配株主に係る包括利益	17	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,867,377	16,167,288	△635,105	23,068,260
当期変動額					
剰余金の配当			△811,163		△811,163
親会社株主に帰属する当期純利益			2,705,835		2,705,835
自己株式の取得				△3,411,415	△3,411,415
自己株式の消却		△166,768	△3,253,826	3,420,594	—
株式給付信託による自己株式の譲渡			0	2,624	2,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△166,768	△1,359,153	11,803	△1,514,118
当期末残高	3,668,700	3,700,608	14,808,134	△623,301	21,554,142

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,513	9,700	△170,911	△157,697	30	22,910,593
当期変動額						
剰余金の配当				—		△811,163
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,705,835
自己株式の取得				—		△3,411,415
自己株式の消却				—		—
株式給付信託による自己株式の譲渡				—		2,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△457	△475,934	△302,532	△778,925	17	△778,907
当期変動額合計	△457	△475,934	△302,532	△778,925	17	△2,293,026
当期末残高	3,056	△466,234	△473,444	△936,622	48	20,617,567

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	14,808,134	△623,301	21,554,142
当期変動額					
剰余金の配当			△696,086		△696,086
親会社株主に帰属する当期純利益			1,918,031		1,918,031
株式給付信託による自己株式の譲渡				43,740	43,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,221,945	43,740	1,265,685
当期末残高	3,668,700	3,700,608	16,030,080	△579,561	22,819,827

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,056	△466,234	△473,444	△936,622	48	20,617,567
当期変動額						
剰余金の配当				—		△696,086
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,918,031
株式給付信託による自己株式の譲渡				—		43,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,730	312,160	321,530	638,421	20	638,442
当期変動額合計	4,730	312,160	321,530	638,421	20	1,904,127
当期末残高	7,786	△154,073	△151,913	△298,200	68	22,521,695

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,083,194	2,359,560
減価償却費	1,253,831	1,150,891
のれん償却額	126,498	78,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106,069	4,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,546	△53,219
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△80,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	33,021	△15,728
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,932	49,236
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	72,859	36,683
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	51,732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,600	142,351
受取利息及び受取配当金	△16,753	△16,046
支払利息	31,742	19,816
和解金	—	1,381,457
無形固定資産除売却損益 (△は益)	13,209	4,017
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,382	7,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△750,000	515,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	592,666	201,672
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	335,198	△925,194
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	13,065	24,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	479,317	△518,296
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	174,986	187,448
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	164,386	△93,067
その他	62,820	41,771
小計	6,701,439	4,555,669
利息及び配当金の受取額	35,699	19,423
利息の支払額	△33,164	△19,834
和解金の支払額	—	△1,341,705
法人税等の支払額	△1,334,426	△766,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,369,548	2,446,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,163	△17,200
定期預金の払戻による収入	57	68,580
有形固定資産の取得による支出	△757,894	△547,769
有形固定資産の売却による収入	22,969	25,409
無形固定資産の取得による支出	△648,171	△356,312
投資有価証券の取得による支出	△885	△841
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
その他	13,273	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,814	△827,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	132,400
長期借入れによる収入	2,880,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,520,000	△1,440,000
自己株式の取得による支出	△3,418,598	—
配当金の支払額	△813,402	△698,043
その他	△7,405	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,879,406	△2,005,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378,764	189,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,437	△197,248
現金及び現金同等物の期首残高	10,009,074	9,936,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243,460	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,936,096	※1 9,748,848

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation
 Roland DG Benelux N.V.
 Roland DG (U.K.) Ltd.
 Roland Digital Group Iberia, S.L.
 Roland DG Mid Europe S.r.l.
 Roland DG North Europe A/S
 Roland DG Australia Pty.Ltd.
 Roland DG (China) Corporation
 Roland DG Korea Inc.
 Roland DG Brasil Ltd.
 Roland DG EMEA, S.L.
 Roland Digital Group (Thailand) Ltd.
 Roland DG Deutschland GmbH
 Roland DG Europe Holdings B.V.
 Roland DG RUS LLC
 InClix Corporation
 DGSHAPE株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったES株式会社(平成29年3月10日付で「DGSHAPE株式会社」へ社名変更)は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

b. 非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31年

工具、器具及び備品 2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用

定額法

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(b) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(c) 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(e) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(f) 役員株式給付引当金

株式給付規程(役員向け)に基づく当社グループ役員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(g) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資をその範囲としております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険配当金」10,184千円、「その他」36,822千円は、「その他」47,006千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産

前連結会計年度(平成28年12月31日)

現金及び預金7,153千円をデリバティブ取引等の担保として差入れています。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
従業員	9,535千円	7,262千円

3. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporation(以下「DGA社」といいます。)は、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びDGA社に対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。そして、平成22年4月9日、DGA社に加え、当社も共同被告として、訴訟を提起されました。その後、Gerber Scientific International, Inc.社の訴訟上の地位は、社名変更及び組織変更を経て、Gerber Technology LLC社(以下「Gerber社」といいます。)に承継されました。

当社及びDGA社は、これまでの訴訟手続きにおいて、本製品は、Gerber社の主張するような特許権侵害を構成するものではないと主張してまいりましたが、平成29年4月18日、相互の互譲のもと、Gerber社と合意し、訴訟手続きの過程で和解に至りました。なお、当社及びDGA社は、和解契約において、本製品によるGerber社特許権の侵害を認めているわけではありません。この和解に伴い、連結損益計算書の当連結会計年度において、1,381,457千円を「和解金」として「特別損失」に計上しております。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	一千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	68,399千円	68,399千円

※5. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	1,800,000千円	360,000千円

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	8,311千円	6,073千円

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
	3,158,731千円	3,072,954千円

※2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	－千円	88千円
機械装置及び運搬具	3,554千円	5,915千円
工具、器具及び備品	6,844千円	4,990千円
ソフトウェア	－千円	243千円
計	10,398千円	11,238千円

※3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	－千円	2,517千円
機械装置及び運搬具	398千円	1,044千円
工具、器具及び備品	227千円	1,529千円
固定資産除売却損	31,363千円	17,915千円
計	31,990千円	23,005千円

※4. 和解金

「注記事項 連結貸借対照表関係 3. 訴訟について」に記載の通りであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△814千円	6,777千円
税効果調整前	△814千円	6,777千円
税効果額	356千円	△2,047千円
その他有価証券評価差額金	△457千円	4,730千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△475,936千円	308,710千円
税効果調整前	△475,936千円	308,710千円
税効果額	－千円	3,456千円
為替換算調整勘定	△475,936千円	312,167千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△477,036千円	320,964千円
組替調整額	48,413千円	139,747千円
税効果調整前	△428,623千円	460,712千円
税効果額	126,090千円	△139,181千円
退職給付に係る調整額	△302,532千円	321,530千円
その他の包括利益合計	△778,927千円	638,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	14,385,511	—	1,729,200	12,656,311

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 1,729,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	146,000	1,726,395	1,729,800	142,595

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式142,400株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けによる増加 1,726,200株
 単元未満株式の買取請求による増加 195株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

自己株式消却による減少 1,729,200株
 株式給付信託口からの給付による減少 600株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月24日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年 3月25日
平成28年 8月 9日 取締役会	普通株式	379,687	30	平成28年 6月30日	平成28年 9月 9日

(注)1. 平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,683	30	平成28年12月31日	平成29年 3月24日

(注)平成29年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,272千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,656,311	—	—	12,656,311

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	142,595	—	10,000	132,595

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式132,400株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

株式給付信託口からの給付による減少 10,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月23日 定時株主総会	普通株式	379,683	30	平成28年12月31日	平成29年 3月24日
平成29年 8月 8日 取締役会	普通株式	316,402	25	平成29年 6月30日	平成29年 9月 8日

(注)1. 平成29年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,272千円が含まれております。

2. 平成29年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額3,327千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	442,964	35	平成29年12月31日	平成30年 3月26日

(注)平成30年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,634千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	10,003,132千円	9,766,525千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△67,035千円	△17,677千円
現金及び現金同等物	9,936,096千円	9,748,848千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,647円59銭	1,798円32銭
1株当たり当期純利益金額	206円73銭	153円19銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式給付信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度142,850株、当連結会計年度135,333株であり、期末株式数は前連結会計年度142,400株、当連結会計年度132,400株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,705,835	1,918,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,705,835	1,918,031
普通株式の期中平均株式数(株)	13,088,786	12,520,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,717,276	5,951,776
受取手形	38,396	33,394
売掛金	7,723,997	7,404,811
商品及び製品	1,257,030	1,335,715
仕掛品	61,651	28,229
原材料及び貯蔵品	1,626,183	1,620,804
前払費用	171,749	236,546
繰延税金資産	306,371	289,998
未収入金	818,368	1,228,316
その他	163,385	107,658
貸倒引当金	△8,288	△8,119
流動資産合計	17,876,120	18,229,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,160,830	2,030,257
構築物	40,048	33,815
機械及び装置	79,565	61,460
車両運搬具	9,928	15,195
工具、器具及び備品	361,935	369,203
土地	2,764,776	2,764,776
有形固定資産合計	5,417,084	5,274,708
無形固定資産		
ソフトウェア	942,869	845,686
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	2,294	2,102
無形固定資産合計	951,217	853,842
投資その他の資産		
投資有価証券	23,784	31,403
関係会社株式	2,763,355	2,728,115
出資金	200	200
関係会社出資金	3,046,042	3,046,042
破産更生債権等	6,842	—
長期前払費用	92,893	53,810
繰延税金資産	192,613	345,920
差入保証金	158,360	155,797
その他	4,333	4,353
貸倒引当金	△6,842	—
投資その他の資産合計	6,281,584	6,365,644
固定資産合計	12,649,885	12,494,195
資産合計	30,526,006	30,723,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,451,654	1,591,944
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払金	858,328	844,434
未払費用	174,575	101,260
未払法人税等	178,028	57,365
前受金	35,743	78,294
預り金	42,732	48,742
前受収益	587,366	632,016
賞与引当金	678,462	618,450
役員賞与引当金	80,000	—
製品保証引当金	106,617	113,383
その他	294,114	129,579
流動負債合計	5,927,625	5,655,471
固定負債		
長期借入金	4,680,000	3,240,000
退職給付引当金	282,245	424,596
従業員株式給付引当金	91,256	102,876
役員株式給付引当金	223,132	253,692
厚生年金基金解散損失引当金	—	51,732
長期前受収益	616,337	631,595
その他	78,900	4,000
固定負債合計	5,971,871	4,708,493
負債合計	11,899,497	10,363,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85,020	83,764
別途積立金	3,120,000	3,120,000
繰越利益剰余金	8,577,369	10,263,010
利益剰余金合計	11,877,450	13,561,834
自己株式	△623,301	△579,561
株主資本合計	18,623,453	20,351,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,056	7,786
評価・換算差額等合計	3,056	7,786
純資産合計	18,626,509	20,359,363
負債純資産合計	30,526,006	30,723,327

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	31,055,966	30,402,030
売上原価	21,801,593	21,046,161
売上総利益	9,254,372	9,355,868
販売費及び一般管理費	6,185,348	5,369,212
営業利益	3,069,024	3,986,656
営業外収益		
受取利息	114,595	102,314
受取配当金	219,037	374,831
その他	51,831	66,847
営業外収益合計	385,464	543,994
営業外費用		
支払利息	21,425	14,279
売上割引	379	284
為替差損	50,670	18,818
その他	10,165	6,967
営業外費用合計	82,640	40,349
経常利益	3,371,848	4,490,300
特別利益		
固定資産売却益	7,807	5,408
特別利益合計	7,807	5,408
特別損失		
固定資産除売却損	16,136	12,890
関係会社株式評価損	—	335,239
和解金	—	1,381,457
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	51,732
特別損失合計	16,136	1,781,320
税引前当期純利益	3,363,519	2,714,389
法人税、住民税及び事業税	964,000	735,565
法人税等還付税額	—	△262,665
法人税等調整額	14,664	△138,981
法人税等合計	978,664	333,919
当期純利益	2,384,855	2,380,470

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の消却			△166,768	△166,768
株式給付信託による自己株式の譲渡				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△166,768	△166,768
当期末残高	3,668,700	3,700,603	—	3,700,603

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	86,359	2,164	3,120,000	10,254,001	13,557,585
当期変動額						
剰余金の配当					△811,163	△811,163
当期純利益					2,384,855	2,384,855
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,338			1,338	—
特別償却準備金の取崩			△2,164		2,164	—
自己株式の取得						—
自己株式の消却					△3,253,826	△3,253,826
株式給付信託による自己株式の譲渡						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△1,338	△2,164	—	△1,676,631	△1,680,134
当期末残高	95,060	85,020	—	3,120,000	8,577,369	11,877,450

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△635,105	20,458,551	3,513	3,513	20,462,065
当期変動額					
剰余金の配当		△811,163		—	△811,163
当期純利益		2,384,855		—	2,384,855
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△3,411,415	△3,411,415		—	△3,411,415
自己株式の消却	3,420,594	—		—	—
株式給付信託による自己株式の譲渡	2,624	2,624		—	2,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△457	△457	△457
当期変動額合計	11,803	△1,835,098	△457	△457	△1,835,556
当期末残高	△623,301	18,623,453	3,056	3,056	18,626,509

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株式給付信託による自己株式の譲渡			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,668,700	3,700,603	3,700,603

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,060	85,020	3,120,000	8,577,369	11,877,450
当期変動額					
剰余金の配当				△696,086	△696,086
当期純利益				2,380,470	2,380,470
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,256		1,256	—
株式給付信託による自己株式の譲渡					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,256	—	1,685,640	1,684,383
当期末残高	95,060	83,764	3,120,000	10,263,010	13,561,834

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△623,301	18,623,453	3,056	3,056	18,626,509
当期変動額					
剰余金の配当		△696,086		—	△696,086
当期純利益		2,380,470		—	2,380,470
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
株式給付信託による自己株式の譲渡	43,740	43,740		—	43,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	4,730	4,730	4,730
当期変動額合計	43,740	1,728,123	4,730	4,730	1,732,853
当期末残高	△579,561	20,351,576	7,786	7,786	20,359,363

7. その他

役員の変動

(平成30年3月23日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 田部 耕平 (現 DGSHAPE株式会社代表取締役社長)

② 昇格予定取締役

常務取締役 橋本 浩一 (現 取締役)

③ 退任予定取締役

取締役会長 富岡 昌弘

常務取締役 堀田 修史

取締役(社外) 奥田 千恵子